

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	長期失業者等支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成22年度 ※平成23年度以降は経過措置	担当課室	企画課	企画課長 鈴木 英二郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい雇用失業情勢のもと、失業者の失業期間の長期化が懸念される中で、離職後1年以上経ち、安定した雇用に至っていない長期失業者及び離職に伴って住居を喪失して就職活動が困難となっている者に対し、再就職支援を充実・強化するため、民間職業紹介事業者を活用し、再就職支援、住居・生活支援を行うことを目的とする。 * 対象者が多く見込まれる大都市圏等(14都道府県労働局)にて実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・民間職業紹介事業者を活用し、以下の支援を実施。 ①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等、②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現、③就職後の職場定着のためのサポート、④生活・就職活動総費が不足している者に対して、支援期間中に必要な生活資金を労働金庫において貸付け(長期失業者)、⑤住居・生活支援(就職活動困難者) ※本事業については、平成22年度をもって廃止 ※なお、④については、経過措置として、返済不能となった場合の貸付金の損害費用等について信用保証機関へ補填経費の補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,453	1,191	348	255	217
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,453	1,191	348	255	217
		執行額	516	263	160		
	執行率(%)	21%	22%	46%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	就職率 (就職率=就職者/支援開始者数-職業訓練受講者数)	成果実績		31%	—	—	—
		達成度	%	119%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援開始者数	活動実績 (当初見込み)		6,710 (10,900)	— ()	— ()	— ()
		算出根拠		—			
単位当たりコスト	— (円/)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	255	217	貸付補助金における返済不能欠損補填金の見込が減少したことに伴う減額。			
計	255	217					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	長期失業者に対する再就職支援の充実・強化を図るもので、ニーズ・優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	長期失業者等に対する再就職支援の充実・強化を図るもので、国が実施すべき事業だが、実施にあたって民間活用した。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	平成22年度末に終了した事業の経過措置経費であるため、成果目標を設定していない。		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先が限定されている補助事業であるため、競争性を要するものではない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金(経過措置分)に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	信用保証機関による欠損補填額が予定を下回ったため。		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	長期失業者等支援事業は、緊急雇用対策として行った事業であること、本事業の活動実績等から総合的に勘案し、平成22年度末をもって廃止したところ。経過措置として実施している信用保証機関への補助事業(欠損補填等)に必要な経費については、経過措置が完了するまで継続する必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	長期失業者等支援事業は概ね適切であるが、引き続き適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	898	平成24年	780

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(348百万円)



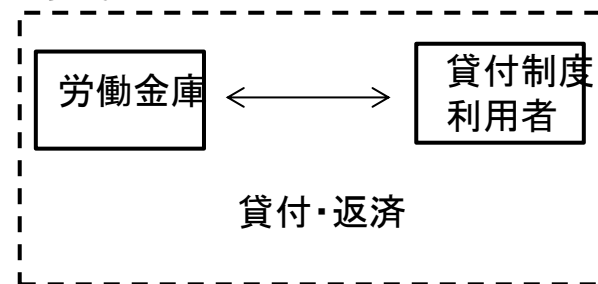
(補助)

A.(一社)日本労働
者信用基金協会
(160百万円)

労働金庫におけ
る返済不能等の
債権に対する支
払い



参考



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)日本労働者信用基金協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就職安定資金融資(長期失業者)に係る補助	160			
計		160	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本労働者信用基金協会	労働金庫における返済不能等債権に対する支払い	160		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					